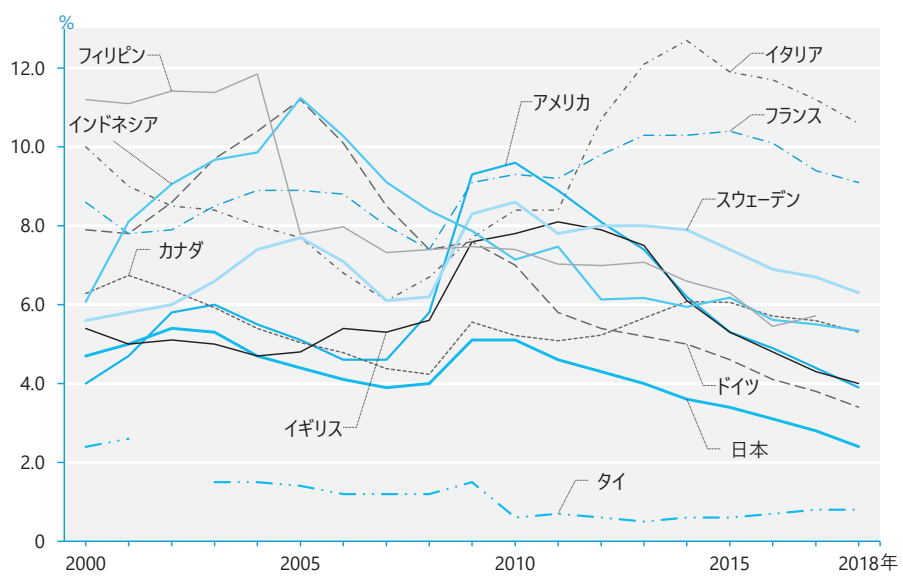


4-1 失業率



関連表 p.171 「第 4-1 表 失業率」

各国公表値による失業率の推移をみると、2005年から2010年にかけて、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、イタリア、スウェーデンなど、ドイツを除いて欧米諸国の失業率は軒並み上昇した。これは2008年秋以降の金融危機の影響によるものと考えられる。すでに低成長にシフトしていたこれらの先進諸国で失業率の上昇がみられた一方、タイ、インドネシア、フィリピンなどのアジア諸国では逆に失業率が低下した。

フランス、イタリアを除く先進諸国の失業率は、2011以降、顕著な改善傾向を示し、2018年は、日本(2.4%)、ドイツ(3.4%)、アメリカ(3.9%)、イギリス(4.0%)などで金融危機前の水準を下回っている。しかし、フランス(9.1%)、イタリア(10.6%)では、金融危機以降、現在まで失業率に改善が見られない。

失業率の違いの背景には、成長率の差異等の経済動向のみならず、年齢の人口構成、慣行及び政策制度面での差異といった構造的要因もあると考えられる。なお失業率の定義は各国ごとに異なるため、公表値をそのまま比較することは適当ではない。